

論文審査の結果の要旨

氏名：齋藤高志

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：グローバル時代における国際分業の新たな展開と地域経済活性化

審査委員：（主査）日本大学教授 博士（経済学） 陸 亦群

（副査）日本大学教授 博士（国際関係） 安藤 貴世

（副査）日本大学教授 博士（心理学） 田中 堅一郎

（副査）長崎大学教授 博士（人間科学） 池上 清子

<論文審査要旨>

1 本論文の構成

経済活動のグローバル化は地域経済に大きなインパクトを与えるもので、グローバル化によって生産活動と対象市場は大きな変化を迎えている。先進国の技術は様々な地域に伝播し、製造業における国際分業が加速している。ICT技術の発達により、生産工程においてもIoT化が進み、国際分業は最終製品だけでなく、中間財においても行われている。本論文は、こうした国際分業の影響を考慮に入れ、域外市場部門に焦点を当てながら、我が国における地域経済活性化の方向性を明らかにすることを試みたものである。

これまでの地域経済分析の先行研究においては、主として地域の歴史や経済構造などを分析し、その中から新たな取り組みを検討することが多く行われてきたが、域外経済（海外も含む）との関わりを焦点化した研究はほとんど無かった。本論文は、地域内だけでは産業活動が完結しないことに着眼し、地域経済が域外経済（海外も含む）と密接に関連を持つことが地域経済活性化のポイントとなることを理論的に示したうえで、政策的なインプリケーションを引き出し、地域経済活性化の方向性を明らかにしようとするものであり、先行研究との差異や内容的な独創性から見ても、その学術的意味と価値は高く評価されるものである。

グローバル化の影響を地域が受ける状況になり、地域経済分析だけでは有効な対策を立てられない。これまでの研究は特化産業の特定、地域資源の活用、地域への人材定住促進など、地域内で産業を育成して集積形成を促していくかに視点を置いたのに対して、本論文は、グローバル化の意義を踏まえながら、地域経済分析、国際経済学、多国籍企業論、経営学などの融合的な視点から、地域のコア産業の形成、地域内で活用できる人材の育成、持続可能なビジネスモデルの構築、政府部門の支援策を論じている。以上の点からすると、本論文の研究成果は、人口減少社会を迎える日本の将来に向けた対策にとって重要な意味と価値を与えるものとなる。

本論文の構成は、「はじめに」・「むすびに」に加えて本文が5章構成でなされ、問題提起から始まり、第1章と第2章においては、既存研究レビューと理論モデルが提示されている。それに続く第3章では、国際分業構造を分析し、第4章では、域外市場部門活性化のための産業集積論の分析が行われている。第5章では、一連の考察を通じて日本における地域活性化とその方向性を明らかにしている。最後のむすびにおいて、この論文の研究意義、本論文で明らかにしたことと残された課題についてまとめている。本論文はA4版（40字×40行）で92頁、内容構成は以下の通りである。

はじめに

第1章 日本における地域経済循環の特徴

第1節 人口・経済の動向

第2節 地域政策論的アプローチ

第2章 国際分業関係の細分化と国際貿易理論の新動向

第1節 これまでの伝統的貿易理論の展開

第2節 産業内貿易と新しい貿易理論の確立

第3節 国際分業関係の変化と貿易理論展開の新動向

第4節 小括

第3章 グローバル時代における国際分業の新たな展開と地域経済

第1節 グローバル化の進展とは

第2節 アジアの貿易構造の変化

第3節 地域経済の動向

第4節 グローバル時代における国際分業の新たな展開

第5節 地域経済にかかわる戦略の展開上の課題

第6節 小括

第4章 産業集積形成と維持・発展の形態及びその可能性

第1節 産業集積について

第2節 産業集積の維持・発展について

第3節 日本の産業集積の形成動向

第4節 小括

第5章 日本における地域経済活性化とその方向性

第1節 特化係数・従業者数でみた日本の地域状況

第2節 日本の主要産業の活性化動向

第3節 地域経済活性化の方向性

第4節 小括

むすびに

2 本論文の概要

論文のはじめには、人口減少社会を迎えた日本の地域経済の縮小が危惧されるため、地域経済と国際分業の協働の視点から理論分析を行い、地域の事業主体や政府部門の行動を軸に地域経済の活性化の方向性を明らかにしようとする研究目的を提示している。

第1章では、経済地理学の研究成果により地域経済循環モデルから、域外市場部門（地域の外との交易で利益を得る企業活動）の活性化の重要性を指摘している。なお、地域経済には、域外からの税や投資の受け入れが大きな影響を及ぼすものの、地域の自律的な発展においては、財政投入部門の介入は、基盤整備や市場の自主的な経済活動では達成できない産業活動の促進に留めるべきとし、研究の対象から除外している。

第2章では、地域と域外の取引として、まず財の輸出について、伝統的貿易論から新貿易論（クルーグマン理論）へ、さらに新々貿易論（メリッツ理論）への国際貿易理論の深化を概観し、企業の生産性の向上が地域経済（域外市場部門）の活性化に重要であることを明らかにし、伝統的貿易論が類推した産業間貿易での比較優位については、地域の特化産業の選択において、現在でも重要な役割を果たすことを明らかにしている。

続いて、生産活動における生産工程間細分化について、フラグメンテーションとそれを支えた技術革新の重要性を明らかにしている。フラグメンテーションの進展は、生産対象が最終財から中間財に分化し、更に情報（電子制御プログラム）にまで細分化をもたらすとともに、IoT化と国際的な賃金格差を背景に、今後も国際分業を進展させることが予想される。

第3章では、グローバル時代における国際分業の新たな展開と地域経済を検討している。グローバル化の進展は3段階があると指摘される。第1段階は、財のグローバル化（貿易）、第2段階は、アイデアの

国際移動，第3段階は，人材の国際移動である。本章はグローバル化の影響によって地域経済の取引構造に大きな変化が生じ，中小企業が企業間ネットワークを組み，脱下請けを目指すなど，分業体制の再構築が起きていることを指摘している。

第4章では，人口減少社会では都市基盤や操業環境を整備し，自然発生的な集積に期待するだけでは十分な集積の端緒とはなりえないことと，国際的な分業構造も視野に入れ，グローバルネットワークの中での工程内で優位性を持てる分野の産業に特化した産業を都市のリーディング産業として育成していくことが必要であることが指摘されている。それを踏まえ，域外市場部門活性化に焦点を当てた地域経済循環分析の枠組みが示されている。

第5章では，前章までの分析結果を踏まえ，地域経済活性化の方向性について考察し，一連の分析を通して企業の生産性を高めるだけでは持続的な産業集積の形成は難しいことを明らかにしている。

論文のむすびには，地域経済活性化の方向性として，域外市場部門の活性化，企業の生産性向上，グローバル時代の産業選択と産業育成，産業集積の形成・維持発展，市場規模の拡大と人材確保の5項目を結論としている。

3 本論文の成果と今後の課題

本論文の内容において，学術的価値がとりわけ高い点は，これまでの先行研究と異なった視点から域外市場部門の活性化に着目し，グローバルバリューチェーンの活用により既存企業や創業企業は地域のコア産業として成長し輸出産業にまで発展することで，後方連関効果により産業集積の形成が促進され，域外市場部門が活性化される。それにより域内市場の成長が促されるという循環のプロセスが地域経済に内在することを論理的に解明した点である。本論文において，地域経済活性化の方向性として，グローバルバリューチェーンの活用により，既存企業や創業企業は，地域のコア産業を形成し輸出産業に成長できること，起業の中心的人材や操業時の労働力は労働力移動を活用することで，地域内の賦存資源に拘束されずに地域内で活用でき，人材育成期間を短縮させながら成長できること，持続可能なビジネスモデルを構築するにはマーケットイン型が有効であることが解明されている。グローバル化は，地域内での生産体制，製品の販売戦略の両面で地域に影響を及ぼす。本論文のインプリケーションとして，政府部門では労働移動を促すための再教育体制の構築，国際的なネットワークを維持させるための通信・輸送網の維持管理など基盤整備を行い，他の産業集積とのネットワーク構築を促していくのが有効であることも明らかにされている。

しかしながら，本論文では域外市場部門の活性化を重要視した地域経済循環の独創的な分析枠組みを構築し，一連の考察を通して地域経済活性化の方向性が明らかにされたものの，実証の面においては課題が残されている。本論文では実社会で活動され公に公表された事例をもとに検証を行っているが，実社会での実証研究が十分ではなく，国際分業を維持させる人材の国際活用や，国際分業の進展といった実証的研究も欠かせない。本論文は日本の地域経済活性化を想定して論じているが，今後人口増社会となる発展途上国でも経済活性化の取組みが必要であろう。アジア以外の様々な地域において本論文のインプリケーションが適用されるか否かについては，今後の継続的な研究を期待したい。

以上、本論文における今後の課題はあるものの、博士（総合社会文化）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

平成30年1月31日